

平成16年 3月期 中間決算短信(連結)

平成15年11月14日

上場会社名 東日本旅客鉄道株式会社

上場取引所 東 大 名

コード番号 9020

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.jreast.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 大塚 陸毅

問合せ先責任者 役職名 広報部長

氏名 井上 進

TEL (03) 5334 - 1300

中間決算取締役会開催日 平成15年11月14日

親会社名 - (コード番号: -) 親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 9月中間期の連結業績 (平成15年 4月 1日 ~ 平成15年 9月30日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月中間期	1,256,249	1.0	195,363	3.0	120,215	4.3
14年 9月中間期	1,269,575	0.6	201,481	12.9	125,651	31.2
15年 3月期	2,565,670	-	343,095	-	202,609	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
15年 9月中間期	60,700	3.9	15,178.09	-
14年 9月中間期	63,168	114.8	15,795.21	-
15年 3月期	97,986	-	24,453.48	-

- (注) 1. 持分法投資損益 15年 9月中間期 512百万円 14年 9月中間期 150百万円
15年 3月期 323百万円
2. 期中平均株式数(連結) 15年 9月中間期 3,999,235株 14年 9月中間期 3,999,235株
15年 3月期 3,999,235株
3. 会計処理方法の変更 無
4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 9月中間期	6,762,986	1,042,886	15.4	260,771.50
14年 9月中間期	6,896,330	978,944	14.2	244,783.01
15年 3月期	6,853,403	981,855	14.3	245,463.20

- (注) 期末発行済株式数(連結) 15年 9月中間期 3,999,235株 14年 9月中間期 3,999,235株
15年 3月期 3,999,235株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 9月中間期	151,857	123,538	62,475	92,450
14年 9月中間期	185,801	133,620	106,341	146,092
15年 3月期	433,304	196,421	310,658	126,478

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 98社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 4社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 16年 3月期の連結業績予想 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	2,560,000	212,000	114,000

- (参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 28,505円45銭

上記記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

上記の業績予想は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、さまざまな要素により異なる結果となる可能性のあることをご承知おき下さい。

〔添付資料〕

(1) 企業集団の状況

当社の企業集団（当社、連結子会社 98 社および持分法適用関連会社 2 社（平成 15 年 9 月 30 日現在））においては、運輸業、駅スペース活用事業、ショッピング・オフィス事業、その他事業の 4 部門に係る事業を行っております。各事業における当社および関係会社の位置づけ等は次のとおりであります。なお、次の 4 部門は「(6)セグメント情報」における事業の区分と同一であります。

運輸業

鉄道事業を中心とした旅客運送事業を展開しております。当社の鉄道事業の営業エリアは、主として関東および東北地方の 1 都 16 県にわたり、駅数は 1,695 駅、営業キロは在来線が 6,473.9km、新幹線が 1,052.9km、総合計は 7,526.8km となっております。

主な関係会社：当社、ジェイアールバス関東(株)、ジェイアールバス東北(株)、
東京モノレール(株)

駅スペース活用事業

駅をご利用になるお客さまをターゲットに、駅において商業スペースを創出し、小売店、飲食店、コンビニエンスストア等の各種事業を展開しております。

主な関係会社：当社（駅スペースの創出等）、東日本キヨスク(株)、
(株)日本レストランエンタプライズ

ショッピング・オフィス事業

駅周辺エリアも含めたお客さまをターゲットに、駅および駅周辺の用地を開発し、ショッピングセンターの運営事業およびオフィスビル等の貸付業を展開しております。

主な関係会社：当社（ショッピングセンター・オフィスの開発等）、(株)ルミネ、
(株)ジェイアール東日本都市開発、東京圏駅ビル開発(株)、(株)鉄道会館

その他事業

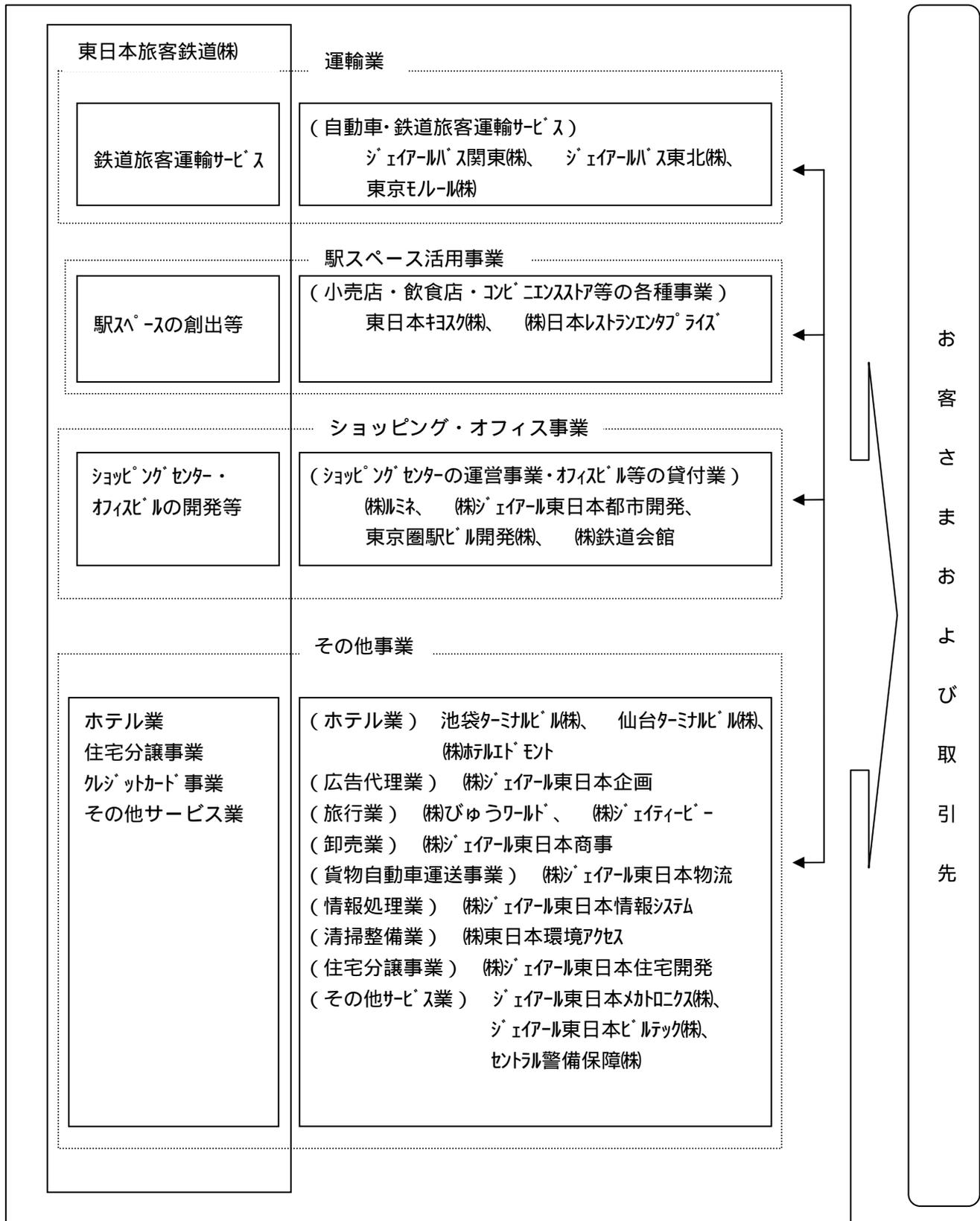
上記のほか、駅および駅周辺等を活用して、ホテル業、広告代理業等を展開しております。

主な関係会社：(ホテル業) 当社、池袋ターミナルビル(株)、
仙台ターミナルビル(株)、(株)ホテルエドモント
(広告代理業) (株)ジェイアール東日本企画
(旅行業) (株)びゅうワールド、(株)ジェイティービー
(卸売業) (株)ジェイアール東日本商事
(貨物自動車運送事業) (株)ジェイアール東日本物流
(情報処理業) (株)ジェイアール東日本情報システム
(清掃整備業) (株)東日本環境アクセス
(住宅分譲事業) 当社、(株)ジェイアール東日本住宅開発
(クレジットカード事業) 当社
(その他サービス業) 当社、ジェイアール東日本メカトロニクス(株)、
ジェイアール東日本ビルテック(株)、セントラル警備保障(株)

(注) 1 は連結子会社、 は持分法適用関連会社を示しております。

2 複数のセグメントに係る事業を営んでいる子会社は、主たる事業のセグメントにおいて会社名を記載しております。

事業系統図は次のとおりであります。



- (注) 1 は連結子会社、 は持分法適用関連会社を示しております。
 2 複数のセグメントに係る事業を営んでいる子会社は、主たる事業のセグメントにおいて会社名を記載しております。
 3 矢印は主な取引・サービスの提供を示しております。

(2) 経営方針

基本方針

JR東日本グループは、鉄道事業を軸として、健全経営のもと、良質で時代の先端を行くサービスを提供することにより、株主の皆さまのご負託に応えていきたいと考えております。そのために、グループ社員一人ひとりが、安全・正確な輸送、利用しやすく質の高い商品の提供に努めるとともに、より一層の皆さまの信頼を得るために、サービスレベルと技術水準の向上に向けて、チャレンジを続けます。当社グループは、お客さまとともに歩み、「信頼される生活サービス創造グループ」として、豊かな生活の実現、地域社会の文化の向上と地球環境の保護に貢献してまいります。

経営戦略と対処すべき課題

[中期経営構想]

当社は、2001年から2005年までのグループ中期経営構想「ニューフロンティア 21」を策定し、平成12年11月29日に発表いたしました。この構想の中で、当社グループは、世界に開かれた企業活動を通じて、お客さまに信頼される生活サービスの創造に挑戦する企業グループ、すなわち「信頼される生活サービス創造グループ」をめざすこととしております。

具体的には、「顧客価値の創造・顧客満足の実現」、「技術創造による業務革新」、「社会との調和・環境との共生」、「働きがいの創出・活力の創造」、「株主価値の向上」という5つのビジョンを掲げて経営を進めてまいります。

経営指標として5つの数値目標を定めております。

数値目標

	(参考) 2002年度実績	2005年度目標
連結フリー・キャッシュ・フロー	2,368億円	2,000億円
連結ROE(株主資本当期利益率)	10.2%	10.0%
連結ROA(総資産営業利益率)	4.9%	5.5%
JR東日本単体の長期債務の削減	2002年度末までの2年間で 5,308億円	5年間で 7,500億円 (5,000億円は 3年間で達成)
JR東日本単体の社員数の削減	2002年度末までの2年間で 4,189人	5年間で 10,000人

[グループビジョンの達成]

当社グループは、国鉄改革の原点ともいえる「自主自立、自己責任に基づく経営」を基本としつつ、昨年6月に達成された完全民営化を踏まえた迅速な経営を推進することにより、「信頼される生活サービス創造グループ」の早期実現にグループ一丸となって取り組んでまいります。当社グループを取り巻く全ての方々から真の意味での評価をいただくために、鉄道事業における安全性、信頼性の向上と、鉄道事業との相乗効果を発揮できる活力ある生活サービス事業の展開に努めてまいります。これらの取り組みにより、グループ価値の最大化を図り、経営の質を向上させてまいります。

[健全な経営基盤の確立]

企業内容の開示を一層充実させて経営の透明性を高めるとともに、前述の諸施策により安定的な配当を継続しうる健全な経営基盤を確立し、株主の皆さまのご負託にお応えする所存であります。

なお、当中間期には、中央線高架化工事に伴う線路切換工事の遅れによる中央線の長時間不通などの輸送障害等により、皆さまに多大なるご迷惑をおかけいたしましたことを心よりお詫び申し上げます。当社といたしましてはかかる事態を真摯に受け止め、「お客さま第一」の原点に立ち返り、これまで以上に安全・安定輸送の実現に努めることで「信頼」の回復に向け全力を尽くしてまいります。

投資単位の引下げに関する考え方および方針

当社は、幅広い投資家層による株式の売買を可能とする投資単位の引下げが、活力ある株式市場の確立のための有用な施策の一つであると認識しております。

当社株価は、東京証券取引所が目安とする「投資単位 50 万円」を当中間期末時点で上回っておりますが、多くの株主に株式を保有していただいております。また市場においても活発な取引が行われていると考えております。したがって、投資単位の引下げは現時点では考えておりません。今後の対応については、株価の動向、株主数などを考慮しながら、必要に応じて検討してまいります。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

当社は、株主の皆さまをはじめとする全てのステークホルダー（利害関係者）から信頼される企業グループであり続けるために、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上の最も重要な課題の一つと位置づけております。

具体的には、経営の健全性、効率性および透明性を高める観点から、経営の意思決定、業務執行および監督、さらにはグループの統制、情報開示などについて適切な体制を整備するとともに、必要な施策を実施しております。

[会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況]

当社の取締役会は、社外取締役 2 名を含む 27 名で構成され、法定の事項その他重要な業務執行についての決定および業務執行の監督を行っております。当社は、発足以来、経営の透明性の確保、監督の強化のため、社外の豊富な経験と知識を有する社外取締役を選任しております。また、全ての役付取締役（13 名）で構成される常務会を置き、取締役会の定めるところにより、取締役会の決議事項およびその他の経営上の重要事項についての審議を行っております。このほか、役付取締役等で構成されるグループ戦略策定委員会を置き、事業分野毎の経営戦略などグループに関する重要事項についての審議を行っております。

監査役会は、常勤監査役 2 名と非常勤監査役 3 名の計 5 名（うち 4 名は社外監査役）で構成され、各監査役は、監査役会が定めた方針に従い、取締役会、常務会等への出席や業務、財産の状況の調査等を通じ、取締役の職務遂行の監査を行っております。また、グループ会社監査役との間で定例の連絡会を実施し、監査に関する情報の交換を行っております。なお、監査役には専任のスタッフ（8 名）を配置しております。

当社は、主たる事業である鉄道の事業特性に鑑み、今後とも現行の監査役制度の下で、コーポレート・ガバナンスの充実を図ることが最も適切であると考えております。

会計監査につきましては、朝日監査法人との間で監査契約を締結し、期中および期末に監査を実施しております。

内部監査部門としては、監査部（本社）および監査室（各支社）を置き（総勢 98 名）、適法で効率的な業務執行確保のための監視体制を整えております。平成 12 年 7 月からは監査部によるグループ会

社の監査も実施しております。

コンプライアンスにつきましては、平成 14 年 6 月に総務部より独立した法務部を中心に、社内各種法的な問題を早期に把握し、必要の都度、弁護士等の専門家からも助言を受けつつ、業務運営の適法性の確保に努めております。また、グループ会社に対しても、定期的に法務責任者および法務担当者を対象とする研修を行い、法令遵守に関する意識の向上と人材の育成に努めております。

情報開示につきましては、広報活動や IR 活動を通じて積極的に取り組んでおり、ホームページ等を活用した開示内容の充実や重要な企業情報のタイムリーディスクロージャーなどに努めております。

[会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要]

社外取締役及び社外監査役と当社との取引関係はありません。

[会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近 1 年間における状況]

取締役会の議論をより一層活性化し、意思決定の機動性・迅速性を向上させるために取締役の削減を実施しており、平成 15 年 6 月の定時株主総会においては、取締役数は 31 名から 27 名となりました。

(3) 経営成績および財政状態

当中間期の概況

[全般の状況]

当中間期におけるわが国経済は、輸出の増加とそれに伴う生産活動の回復傾向、設備投資の増加、企業収益の改善など、持ち直しに向けた動きも見られたものの、失業率が高水準で推移するなど、依然として厳しい状況が続きました。当社、連結子会社および持分法適用関連会社では、このような経済情勢の中で、新幹線等の鉄道ネットワークや駅などの経営資源を最大限活用して増収努力を重ねるとともに、経費全般にわたる徹底的な見直しや保有資産のスリム化などを通じ、事業運営の効率化に取り組みました。

当中間期の営業収益は、運輸業の売上の減少やその他事業における事業分野再編の影響などにより、前中間期比 1.0% 減の 1 兆 2,562 億円、営業利益は前中間期比 3.0% 減の 1,953 億円となりました。また、経常利益は前中間期比 4.3% 減の 1,202 億円、中間純利益は前中間期比 3.9% 減の 607 億円となりました。

[キャッシュ・フローの状況]

当中間期の営業活動によるキャッシュ・フローについては、税金等調整前中間純利益が減少したことや、法人税等の支払額が増加したことなどにより、流入額は、前中間期に比べ 339 億円減の 1,518 億円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、安全・安定輸送対策、輸送力改善、ショッピングセンター・ホテル等の設備投資を進めた一方、投資有価証券の売却収入があったことなどにより、流出額は、前中間期に比べ 100 億円減の 1,235 億円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、完全民営化に伴う記念配当により配当金の支払額が増加した一方、長期債務の削減額が 335 億円と前中間期に比べ減少したことなどにより、流出額は、前中間期に比べ 438 億円減の 624 億円となりました。

なお、当中間期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ 340 億円減の 924 億円となりました。また、当中間期末の長期債務残高は、4 兆 840 億円であります。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りであります。

	平成 13 年 3 月期	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期	平成 15 年 9 月中間期
株主資本比率(%)	12.7	13.3	14.3	15.4
時価ベースの株主資本比率(%)	37.1	31.3	30.2	32.0
債務償還年数(年)	10.2	9.5	9.4	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2.2	2.4	2.5	1.9

株主資本比率：株主資本/総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業活動によるキャッシュ・フロー(中間期は記載しておりません。)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー/利息の支払額

1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

[セグメント別の状況]

運輸業においては、新幹線ネットワークの活用、ターゲットを明確にした商品の企画を通じて、鉄道の利用促進および収入の確保に努めました。具体的には、昨年 12 月の東北新幹線盛岡～八戸間開業を踏まえ、「北東北デスティネーションキャンペーン」を実施し、北東北への誘客を図りました。また、前期に引き続きアクティブなシニア層向けの「大人の休日パス」を発売するとともに、ジョイフルトレインの運行など、エリア内での観光開発の強化に取り組みました。

この結果、鉄道ネットワークをご利用になるお客さまの動向は、昨年 12 月に盛岡～八戸間が開業した新幹線のご利用の増加などに支えられ、前中間期を上回りました。しかしながら、売上高は、定期収入では在来線定期収入が引き続き減少し、定期外収入も東京圏以外で在来線収入が減少したことから、前中間期比 0.5%減の 9,243 億円となり、営業利益は前中間期比 4.1%減の 1,548 億円となりました。

駅スペース活用事業においては、引き続き 21 世紀の新しい駅づくり「ステーションルネッサンス」を推進しました。具体的には、首都圏のターミナル駅を中心に行う大規模開発として「ディラ阿佐ヶ谷」(東京)を開業したほか、仙台駅、田町駅、池袋駅構内などで駅スペースを有効活用した店舗開発を進めました。また、「さぬきうどん NRE & めりけんや」など、グループ外企業と提携した新業態店舗の展開や既存店舗のリニューアルなどにより、収益力の強化を図りました。

しかしながら、売上高は駅構内店舗売上が低調だったことなどにより、前中間期比 1.5%減の 1,867 億円となり、営業利益は前中間期比 4.8%減の 132 億円となりました。

ショッピング・オフィス事業においては、生活密着型ショッピングセンターとして「宮原駅ビル」(埼玉) 飲食店舗ビルとして「錦糸町テルミナ ウエストウイング」(東京) 高架下空間を有効活用したショッピングセンターとして「アルカード赤羽 生活提案館」(東京)を開業しました。また、「シャポー本八幡」(千葉)「ペリエ稲毛」(千葉)「国分寺エル」(東京)などのショッピングセンターにおいて食料品や生活雑貨、飲食などに力を入れたりリニューアルを実施しました。このほか、集客力のある有力テナントを積極的に導入しました。

グループ会社の再編成については、4 件 8 社のショッピングセンター運営会社の合併(株ルミネと株ルミネ荻窪、仙台ターミナルビル(株)と福島ステーション開発(株)、水戸ステーション開発(株)と土浦ステーション開発(株)、長野ステーションビル(株)(現・株ステーションビル MIDORI)と松本ステーションビル(株)を行い、営業力や財務基盤の強化などを図りました。

この結果、売上高は前中間期比 1.7%増の 893 億円となり、営業利益は前中間期比 1.0%増の 223 億円となりました。

その他事業においては、ホテル業で共同宣伝を展開したほか、ホテルチェーン本部によるホテル管理・運営の標準化を進め、競争力の強化と効率的な運営体制の構築を図りました。広告業では、交通広告において商品設定や料金設定の見直しを行うとともに、車体広告実施線区の拡大や車内映像広告の販売促進を図り、またステーションルネッサンスの一環として駅の広告媒体の整備・改良を進め、駅ポスターなどの増売に努めました。住宅分譲事業については、「幕張ベイタウンマリノフォート」(千葉)の販売を引き続き実施したほか、「びゅうパルク萩中」(東京)、「幕張ベイタウンシティズフォート」(千葉)の販売を開始いたしました。クレジットカード事業については、ビューカードとSuicaカードの機能が一体化した「ビュー・スイカ」カードのサービスを開始し、6万人を超える会員を獲得しました。

この結果、売上高は、当社グループの(株)ジェイアール東日本商事が建設資材事業から撤退したことなどにより、前中間期比4.0%減の2,180億円となったものの、営業利益は、広告業や建設コンサルタント・設備保守事業などの営業利益の増加により、前中間期比20.5%増の54億円となりました。

[配当政策]

当社では、株主の皆さまに対し安定配当を継続していくとともに、鉄道事業を中心とする当社事業を将来とも健全な経営基盤のもとに発展させていくため、内部留保を充実させることを利益処分の基本的な考え方としております。

当期の中間配当につきましては、最近の業績の動向等を踏まえ、1株当たり3,000円(普通配当について500円の増配)とすることを、平成15年11月14日開催の取締役会において決議いたしました。(支払開始日12月10日)

当中間期の内部留保資金につきましては長期債務の返済資金に充当し、財務体質の強化を図る所存であります。

今後も、引き続き業績の向上に努め、安定的な配当を継続しうる強固な経営基盤を確立してまいり所存であります。

通期の見通し

当社は、今後とも、株主の皆さまをはじめ、お客さま、地域社会の方々からのご期待に応えるべく、グループ中期経営構想「ニューフロンティア 21」の確実な実現をめざし、さらなる経営努力を重ねてまいります。

首都圏輸送においては、ネットワークの充実、新車両の投入を重点的に進め、競争力を強化します。新幹線輸送においては、新幹線ネットワークの販売促進を強力に推進します。生活サービス事業においては、グループ体となって業態改革やグループ再編を行って競争力を強化するとともに、「ステーションルネッサンス」を推進し、CS(顧客満足)向上、マーケティング力の強化に取り組みます。IT戦略においては、電子マネー事業を来春に開始するなど、サービスの強化を図ります。

現時点での通期の業績見通しは、次のとおりであります。

売上高	2兆5,600億円(前期比 0.2%減)
経常利益	2,120億円(前期比 4.6%増)
当期純利益	1,140億円(前期比 16.3%増)

当期の配当金に関しては、中間配当金3,000円を含め、1株あたり6,000円(普通配当について1,000円の増配)とさせていただきます。

(注)上記の業績見通しは、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、さまざまな要素により異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。

(4) - 1 比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	増 減	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)
(資産の部)				
流動資産	438,996	399,374	39,621	433,736
1 現金及び預金	127,315	92,666	34,648	147,320
2 受取手形及び売掛金	132,147	97,743	34,403	93,169
3 未収運賃	33,200	36,545	3,345	34,363
4 短期貸付金	21,660	21,991	331	21,386
5 有価証券	306	157	148	428
6 分譲土地建物	16,709	17,223	514	19,502
7 たな卸資産	27,372	43,923	16,550	40,413
8 繰延税金資産	50,585	59,502	8,916	50,126
9 その他	31,221	31,196	25	28,314
10 貸倒引当金	1,523	1,576	53	1,289
固定資産	6,414,126	6,363,397	50,729	6,462,306
A 有形固定資産	6,014,066	5,938,839	75,226	6,065,660
1 建物及び構築物	3,070,152	3,010,188	59,963	3,087,998
2 機械装置及び運搬具	624,640	606,005	18,634	599,152
3 土地	2,133,208	2,128,691	4,517	2,197,002
4 建設仮勘定	144,665	152,813	8,147	142,998
5 その他	41,399	41,140	259	38,509
B 無形固定資産	91,173	90,266	907	88,778
1 施設利用権その他	87,095	86,743	351	84,275
2 連結調整勘定	4,078	3,522	555	4,502
C 投資その他の資産	308,886	334,291	25,405	307,867
1 投資有価証券	114,344	132,502	18,157	152,273
2 長期貸付金	5,554	4,364	1,190	4,771
3 繰延税金資産	140,212	149,941	9,729	103,122
4 その他	50,110	49,078	1,031	48,947
5 貸倒引当金	1,335	1,594	259	1,247
繰延資産	280	214	65	287
資産合計	6,853,403	6,762,986	90,416	6,896,330

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	増 減	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)
(負債の部)				
流動負債	1,295,896	1,073,556	222,340	1,208,927
1 支払手形及び買掛金	62,545	41,762	20,782	51,368
2 短期借入金	303,108	228,861	74,246	368,824
3 1年以内に支払う鉄道施設 購入長期未払金	134,948	136,019	1,071	132,685
4 未払金	292,110	151,494	140,616	144,528
5 未払消費税等	15,604	11,172	4,431	12,315
6 未払法人税等	97,029	76,911	20,117	78,288
7 預り連絡運賃	15,260	17,379	2,119	15,133
8 前受運賃	114,682	124,402	9,720	119,406
9 賞与引当金	82,087	87,459	5,371	92,225
10 その他	178,521	198,093	19,572	194,150
固定負債	4,542,668	4,614,878	72,210	4,673,995
1 社債	893,860	933,860	40,000	827,860
2 長期借入金	751,882	799,017	47,135	846,258
3 鉄道施設購入 長期未払金	2,039,632	1,986,758	52,873	2,128,621
4 繰延税金負債	5,198	4,473	725	5,721
5 退職給付引当金	578,175	592,043	13,867	558,611
6 その他	273,919	298,725	24,806	306,922
負債合計	5,838,565	5,688,435	150,129	5,882,923
少数株主持分	32,982	31,665	1,317	34,462
(資本の部)				
資本金	200,000	200,000	-	200,000
資本剰余金	96,600	96,600	-	96,600
利益剰余金	679,195	723,887	44,692	660,378
その他有価証券評価差額金	6,511	22,849	16,338	22,417
自己株式	451	451	-	451
資本合計	981,855	1,042,886	61,030	978,944
負債、少数株主持分 及び資本合計	6,853,403	6,762,986	90,416	6,896,330

(4) - 2 比較連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	増 減	前連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)
営業収益	1,269,575	1,256,249	13,325	2,565,670
営業費	1,068,093	1,060,885	7,207	2,222,575
1 運輸業等営業費 及び売上原価	823,965	822,149	1,815	1,712,628
2 販売費及び一般管理費	244,127	238,736	5,391	509,946
営業利益	201,481	195,363	6,118	343,095
営業外収益	13,825	8,841	4,984	37,533
1 受取利息及び受取配当金	1,428	1,998	570	1,788
2 持分法による投資利益	150	-	150	323
3 その他	12,246	6,842	5,403	35,420
営業外費用	89,656	83,990	5,666	178,018
1 支払利息	87,932	81,683	6,249	173,297
2 持分法による投資損失	-	512	512	-
3 その他	1,723	1,794	71	4,721
経常利益	125,651	120,215	5,436	202,609
特別利益	10,741	19,568	8,827	126,536
1 工事負担金等受入額	7,446	12,546	5,099	65,382
2 その他の特別利益	3,294	7,022	3,727	61,154
特別損失	24,746	30,586	5,840	135,738
1 工事負担金等圧縮損	7,446	12,539	5,093	54,151
2 その他の特別損失	17,300	18,047	746	81,587
税金等調整前中間(当期)純利益	111,646	109,197	2,449	193,408
法人税、住民税 及び事業税	77,999	77,191	807	150,113
法人税等調整額	30,653	30,242	410	57,607
少数株主利益	1,131	1,547	415	2,915
中間(当期)純利益	63,168	60,700	2,467	97,986

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(4) - 3 比較連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 〔平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで〕	当中間連結会計期間 〔平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで〕	増 減	前連結会計年度 〔平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで〕
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高	96,600	96,600	-	96,600
資本剰余金中間期末(期末)残高	96,600	96,600	-	96,600
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高	607,375	679,195	71,819	607,375
利益剰余金増加高	63,178	60,883	2,295	97,995
1 中間(当期)純利益	63,168	60,700	2,467	97,986
2 連結子会社増加等 に伴う増加高	9	182	172	9
利益剰余金減少高	10,175	16,190	6,014	26,175
1 配 当 金	10,000	16,000	6,000	26,000
2 役 員 賞 与 (うち監査役賞与)	175 (16)	190 (22)	14 (6)	175 (16)
利益剰余金中間期末(期末)残高	660,378	723,887	63,509	679,195

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(4) - 4 比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	〔平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで〕	〔平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで〕	〔平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで〕
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前中間(当期)純利益	111,646	109,197	193,408
2 減価償却費	157,686	157,724	322,563
3 長期前払費用償却費	2,119	2,416	4,532
4 退職給付引当金の増加額	23,862	13,819	43,426
5 受取利息及び受取配当金	1,428	1,998	1,788
6 支払利息	87,932	81,683	173,297
7 工事負担金等受入額	7,446	12,546	65,382
8 固定資産除却損及び圧縮損	15,603	19,828	86,233
9 売上債権の増加額又は減少額	31,644	27,734	2,887
10 仕入債務の増加額又は減少額	76,674	61,381	15,233
11 その他	11,635	10,078	16,200
小計	333,309	326,398	721,969
12 利息及び配当金の受取額	1,541	2,128	1,923
13 利息の支払額	85,268	79,358	173,805
14 法人税等の支払額	63,781	97,310	116,783
営業活動によるキャッシュ・フロー	185,801	151,857	433,304
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形・無形固定資産の取得による支出	179,798	191,093	352,962
2 有形・無形固定資産の売却による収入	7,843	8,119	81,343
3 工事負担金等による受入	34,155	47,920	60,842
4 投資有価証券の取得による支出	783	2,861	12,408
5 投資有価証券の売却による収入	-	12,339	19,398
6 その他	4,961	2,036	7,364
投資活動によるキャッシュ・フロー	133,620	123,538	196,421
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 長期借入れによる収入	170	85,000	123,670
2 社債の発行による収入	50,000	39,974	115,982
3 長期債務の返済による支出	139,901	158,496	502,158
4 配当金の支払額	10,000	16,000	26,000
5 その他	6,610	12,952	22,152
財務活動によるキャッシュ・フロー	106,341	62,475	310,658
現金及び現金同等物の増加額又は減少額	54,161	34,156	73,775
現金及び現金同等物の期首残高	200,021	126,478	200,021
連結子会社追加等による増加額	232	128	232
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	146,092	92,450	126,478

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(4) - 5 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社のうち池袋ターミナルビル(株)、ジェイアールバス関東(株)、東日本キヨスク(株)等 98 社を連結の範囲に含めております。当中間連結会計期間の新規連結子会社は、新規設立による(株)JR東日本ステーションリテイリングの1社であります。なお、平成 15 年 4 月 1 日に、(株)ルミネ荻窪は(株)ルミネと、福島ステーション開発(株)は仙台ターミナルビル(株)と、土浦ステーション開発(株)は水戸ステーション開発(株)と、松本ステーションビル(株)は長野ステーションビル(株)（現・(株)ステーションビルMIDORI）と、それぞれ合併し消滅しております。

越後ステーション開発(株)は非連結子会社のセゾン商事(株)を、(株)ジェイアール東日本物流は非連結子会社の関東用品運輸(株)を、それぞれ吸収合併しております。また、(株)ジェイアール東日本パーソナルサービスは、非連結子会社の(株)ルミネクリエイティブの事業の一部を吸収分割により承継しております。

非連結子会社は(株)NRE大増、(株)ヤンレイ等であります。非連結子会社の総資産の合計額、売上高の合計額、中間純損益および利益剰余金の額等のうち持分に見合う額の合計額は、連結会社の総資産の合計額、売上高の合計額、中間純損益および利益剰余金の額等のうち持分に見合う額の合計額に比していずれも少額であり、これらの子会社を連結の範囲から除外しても当企業集団の財政状態および経営成績に関する合理的な判断を妨げる程度の重要性はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社のうちセントラル警備保障(株)、(株)ジェイティービーの2社に対する投資について持分法を適用しております。

非連結子会社および持分法非適用の関連会社（山形ジェイアール直行特急保有(株)等）に対する投資については、それぞれの中間純損益および利益剰余金の額等のうち持分に見合う額の合計額が、連結会社および持分法を適用する会社の中間純損益および利益剰余金の額等のうち持分に見合う額の合計額に比していずれも少額であり、中間連結純損益および連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法を適用しておりません。

なお、持分法適用関連会社のうち中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち(株)日本レストランエンタプライズの中間決算日は6月30日、ジェイアール東日本ネットステーション(株)、(株)秋葉原および(株)オレンジページの中間決算日は8月31日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の中間財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をしております。

また、(株)ガーラ湯沢の中間決算日は3月31日であります。中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により作成しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券の評価基準および評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

その他有価証券

a 時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）。

b 時価のないもの

主として移動平均法に基づく原価法によっております。

たな卸資産の評価基準および評価方法

分譲土地建物	個別法に基づく原価法
鉄道事業の貯蔵品	移動平均法に基づく原価法
販売用物品	主として売価還元法、先入先出法に基づく原価法
その他	主として最終仕入原価法に基づく原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。ただし、鉄道事業取替資産については取替法によっており、連結子会社の一部有形固定資産は、定額法によっております。

また、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

なお、耐用年数および残存価額等については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、各社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異は、平成12年度より10年による按分額を費用処理しております。なお、当中間連結会計期間末の未処理額は323,573百万円であります。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

通貨スワップおよび為替予約については、振当処理によっております。また、金利スワップについては、特例処理によっております。

(6) 工事負担金等の圧縮記帳の会計処理

鉄道事業における連続立体交差等の高架化工事や踏切拡張工事等を行うにあたり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。

これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得価額から直接減額して計上しております。

連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を収用に伴う受入額も含めて「工事負担金等受入額」として特別利益に計上するとともに、固定資産の取得価額から直接減額した額を収用に伴う圧縮額も含めて「工事負担金等圧縮損」として特別損失に計上しております。

なお、当中間連結会計期間において、特別利益に計上した「工事負担金等受入額」のうち収用に伴う受入額を除いた額は9,565百万円であり、特別損失に計上した「工事負担金等圧縮損」のうち収用に伴う圧縮額を除いた額は9,558百万円であります。また、当中間連結会計期間末における固定資産の取得価額から直接減額された工事負担金等圧縮累計額は487,022百万円であり、固定資産の取得価額から直接減額された収用に伴う受入額圧縮累計額は163,876百万円であります。

(7) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5 . 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）には手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資を計上しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

(前連結会計年度末)	(当中間連結会計期間末)	(前中間連結会計期間末)
5,206,330 百万円	5,316,431 百万円	5,168,506 百万円

2. 偶発債務

(1) 社債の債務履行引受契約に係る原債務

(前連結会計年度末)	(当中間連結会計期間末)	(前中間連結会計期間末)
99,970 百万円	99,970 百万円	99,970 百万円

(2) 通貨スワップ契約に係る原債務

第1回ユーロ・ドル建普通社債(発行日 平成6年3月16日)

(前連結会計年度末)	(当中間連結会計期間末)	(前中間連結会計期間末)
600 百万米ドル	600 百万米ドル	600 百万米ドル

3. 担保提供資産

(1) 旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律の一部を改正する法律(平成13年法律第61号)附則第7条に基づき、親会社の総財産を社債(偶発債務を含む)の一般担保に供しております。ただし、平成13年12月1日以降発行の社債216,000百万円については、無担保となっております。

(2) 担保に供している資産は次のとおりであります。

	(前連結会計年度末)	(当中間連結会計期間末)	(前中間連結会計期間末)
建物及び構築物	41,679 百万円	40,674 百万円	53,223 百万円
その他の	2,879 百万円	2,266 百万円	3,036 百万円
計	44,558 百万円	42,941 百万円	56,260 百万円

上記に対応する債務は次のとおりであります。

	(前連結会計年度末)	(当中間連結会計期間末)	(前中間連結会計期間末)
長期借入金	6,429 百万円	5,606 百万円	11,528 百万円
その他の	2,198 百万円	353 百万円	2,657 百万円
計	8,628 百万円	5,959 百万円	14,185 百万円

(3) 財団抵当に供している資産(鉄道財団)は次のとおりであります。

	(前連結会計年度末)	(当中間連結会計期間末)	(前中間連結会計期間末)
建物及び構築物	51,333 百万円	50,207 百万円	- 百万円
その他の	8,710 百万円	8,458 百万円	- 百万円
計	60,044 百万円	58,666 百万円	- 百万円

上記に対応する債務は次のとおりであります。

	(前連結会計年度末)	(当中間連結会計期間末)	(前中間連結会計期間末)
鉄道施設購入長期未払金	22,335 百万円	16,041 百万円	- 百万円

(連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。

	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
人件費	141,093 百万円	138,420 百万円	289,465 百万円
経費	73,108 百万円	71,124 百万円	154,898 百万円
諸税	5,448 百万円	5,118 百万円	15,438 百万円
減価償却費	24,015 百万円	23,574 百万円	49,234 百万円
連結調整勘定償却額	460 百万円	498 百万円	909 百万円
計	244,127 百万円	238,736 百万円	509,946 百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表および連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
現金及び預金勘定	147,320 百万円	92,666 百万円	127,315 百万円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	1,255 百万円	216 百万円	857 百万円
有価証券勘定に含まれる 公社債投資信託の受益証券	27 百万円	- 百万円	20 百万円
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	146,092 百万円	92,450 百万円	126,478 百万円

(5) 有価証券関係

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	前中間連結会計期間末			当中間連結会計期間末			前連結会計年度末		
	中間連結 貸借対照表 計上額	時 価	差 額	中間連結 貸借対照表 計上額	時 価	差 額	連 結 貸借対照表 計上額	時 価	差 額
国債・地方債等	285	285	0	334	333	1	334	335	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	前中間連結会計期間末			当中間連結会計期間末			前連結会計年度末		
	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	連 結 貸借対照表 計上額	差 額
(1)株式	68,095	106,959	38,864	44,552	83,311	38,759	50,026	61,751	11,725
(2)債券									
国債・地方債等	280	314	34	167	191	23	277	307	29
その他	2,105	2,124	19	1,724	1,757	33	1,732	1,761	28
(3)その他	35	32	2	-	-	-	35	28	6
合 計	70,515	109,430	38,915	46,444	85,260	38,816	52,072	63,848	11,776

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容および中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)

(単位：百万円)

種 類	前中間連結会計期間末	種 類	当中間連結会計期間末	種 類	前連結会計年度末
(その他有価証券) 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	6,812	(その他有価証券) 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	11,734	(その他有価証券) 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	14,531
公社債投資信託の受益証券	27	優先出資証券	999	優先出資証券	999

(6)セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（平成14年4月1日～平成14年9月30日）

（単位：百万円）

	運輸業	駅スペース 活用事業	ショッピング・ オフィス事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	903,237	184,824	84,293	97,220	1,269,575	-	1,269,575
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	25,765	4,681	3,542	129,819	163,809	(163,809)	-
計	929,003	189,506	87,835	227,039	1,433,385	(163,809)	1,269,575
営業費用	767,467	175,567	65,713	222,551	1,231,298	(163,205)	1,068,093
営業利益	161,536	13,938	22,122	4,488	202,086	(604)	201,481

当中間連結会計期間（平成15年4月1日～平成15年9月30日）

（単位：百万円）

	運輸業	駅スペース 活用事業	ショッピング・ オフィス事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	898,465	182,072	85,642	90,069	1,256,249	-	1,256,249
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	25,932	4,643	3,666	127,997	162,240	(162,240)	-
計	924,397	186,715	89,309	218,067	1,418,489	(162,240)	1,256,249
営業費用	769,506	173,452	66,973	212,659	1,222,591	(161,706)	1,060,885
営業利益	154,891	13,263	22,335	5,407	195,897	(533)	195,363

前連結会計年度（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

（単位：百万円）

	運輸業	駅スペース 活用事業	ショッピング・ オフィス事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	1,800,433	368,960	170,321	225,955	2,565,670	-	2,565,670
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	51,183	10,148	7,463	292,866	361,661	(361,661)	-
計	1,851,617	379,108	177,784	518,822	2,927,332	(361,661)	2,565,670
営業費用	1,594,874	350,973	134,265	501,363	2,581,477	(358,901)	2,222,575
営業利益	256,743	28,134	43,518	17,458	345,854	(2,759)	343,095

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 事業区分の方法

経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、経営管理上採用している区分によっております。

3. 各事業区分の主要な事業内容

運輸業 鉄道事業を中心とした旅客運送事業

駅スペース活用事業 駅における商業スペースを利用した小売店、飲食店、コンビニエンスストア等の事業

ショッピング・オフィス事業 ... 駅スペース活用事業以外のショッピングセンターの運営事業およびオフィスビル等の貸付業

その他事業 広告代理業、ホテル業、卸売業、貨物自動車運送事業、清掃整備業、情報処理業、住宅分譲事業、クレジットカード事業、その他サービス業

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間および前連結会計年度については、本国以外の国または地域に所在する連結子会社はありません。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間および前連結会計年度については、海外売上高はありません。

(7) 重要な後発事象

(社債の発行)

当社は、以下の条件で普通社債を発行いたしました。

1. 銘柄 東日本旅客鉄道株式会社第 27 回無担保普通社債
2. 発行年月日 平成 15 年 10 月 22 日
3. 発行総額 40,000 百万円
4. 発行価格 額面 100 円につき 99 円 93 銭
5. 利率 年 1.46%
6. 償還期限 平成 25 年 9 月 20 日
7. 資金使途 借入金返済資金および鉄道施設購入長期未払金返済資金